

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	18,196,391	17,074,139	24,783,141
経常利益	(千円)	339,836	20,677	551,921
四半期(当期)純利益	(千円)	200,725	186,337	320,022
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	252,603	15,859	428,765
純資産額	(千円)	2,594,167	2,642,230	2,770,295
総資産額	(千円)	12,322,807	12,307,843	11,073,537
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.57	5.40	9.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	7.6	10.1	9.9

回次		第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.16	9.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は下記のとおりです。

（和装宝飾事業）

当社の連結子会社であったHMリテーリングス株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

（卸売事業）

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成26年10月1日付で、同社の連結子会社である丸福商事株式会社を吸収合併し、これに伴い丸福商事株式会社は解散いたしました。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策によって企業収益や雇用情勢に改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調となったものの、個人消費については、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安の進行による原材料価格の高騰などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「第二創業 ~ 2nd Stage ~ 」と位置づけた当第3四半期連結累計期間において、今後の更なる成長、業績の継続的な拡大を目指す準備のため、人材育成に向けた各種施策を実施し、また、管理効率化のためのIT投資を実施しております。

事業においては、従来より掲げている「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策を継続することに加え、小売事業及び卸売事業各々の経営資源の効果的な活用とより一層の効率化を目指し、和装品等の小売事業を行うHMリテーリングス株式会社を当社が吸収合併し、また、婦人服等の卸売事業を行う丸福商事株式会社は堀田丸正株式会社と吸収合併するなどの組織再編を実施いたしました。また店舗展開としては各事業における店舗改装や移転・統合などのスクラップアンドビルドを推進しており、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は170億74百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比85.5%減）、経常利益は20百万円（前年同四半期比93.9%減）となり、四半期純利益は、堀田丸正株式会社による丸福商事株式会社の吸収合併に伴う少数株主損失の計上1億59百万円等があり、1億86百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、平成26年4月1日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更又は名称の変更を行っております。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

1) 「美容事業」

美容事業につきましては、「ファミリーサロン」「アンチエイジングサロン」への店舗改修を他社との差別化戦略としております。当第3四半期連結累計期間においては「アンチエイジングサロン」への店舗改修を1店舗実施、1店舗の新規出店を実施いたしました。また前期より引き続き、着付け技術取得者の増員、実施店舗の拡大に努めた結果、浴衣着付けサービス獲得件数は前年同期比174%、成人式着付けサービスの予約獲得件数は前年同期比146%となり、順調に伸長しております。

なお、平成26年12月31日現在の店舗数は、直営104店舗、FCは1店舗を閉鎖し5店舗となっております。

美容事業においては、前連結会計年度に12店舗の閉鎖・統合を実施した影響があり、売上高は、18億85百万円（前年同四半期比9.4%減）となり、セグメント利益86百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては専門店ならではの提案力強化、体験サービスイベントの開催、メンテナンスサービスの商品化等を推進しております。メンテナンスサービス強化のため、当第3四半期連結累計期間においては、最新型チューナップマシンの機材投入をウィンター商品販売店舗で実施しております。なお、平成26年12月31日現在の店舗数は17店舗となっております。

スポーツ事業においては、予約商品、客注商品の年内引き渡し強化を図ったほか、ウィンター商戦においては、大型催事の成功など、好調に推移いたしました。しかしながら消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減や夏季の天候不順によりマリン・ダイビングの夏物商戦が不振であったことや、広島市での大雨災害により同地区にある旗艦店の営業に影響があった結果、売上高は30億8百万円（前年同四半期比4.2%減）となり、セグメント損失15百万円（前年同四半期はセグメント利益38百万円）となりました。

3) 「DSM事業」

DSM事業につきましては、買い物の場が減少してしまった地方の顧客に対する商品提案の場として各ショップにおいてミニ展示会を積極的に開催しております。夏季に実施しました大型催事「大江戸 夏祭り」は計画を大きく上回る成功を収めましたが、消費税増税の影響や事業所の閉鎖及び統合の影響があり、売上は低調に推移してまいりました。なお、平成26年12月31日現在の店舗数は80店舗となっております。

この結果、DSM事業の売上高は21億38百万円（前年同四半期比9.7%減）となり、セグメント利益63百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

4) 「和装宝飾事業」

第1四半期連結累計期間においてグループ内組織再編を実施し、従来の「和装・アパレル事業」と「宝飾事業」を統合し、「和装宝飾事業」とする体制をスタートさせました。営業管理体制を統合することにより、店舗運営ノウハウを共有し相乗効果を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、和装小売店舗は4店舗を新規出店、3店舗を閉鎖、4店舗のリニューアルを実施、宝飾小売店舗は4店舗の閉鎖を実施し、平成26年12月31日現在の店舗数は、和装小売店舗が64店舗、宝飾小売店舗が23店舗、洋装小売店舗が9店舗となっております。

和装宝飾事業においては、宝飾品販売での店舗閉鎖や消費税増税影響による売上高減少があったものの、和装品販売では、前期に導入した「ステップアップガイドライン」による人材育成と販売力強化に努めたこともあり、ほぼ前年同期並みの売上高を確保し、堅調に推移しております。その結果、売上高は49億67百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。セグメント利益は、当社グループの組織再編に伴う本社費按分の見直しを行ったことにより、一般管理費の負担増加があり、43百万円（前年同四半期比71.6%減）となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業につきましては、百貨店における売場コーナー化の推進に向けた施策を実施し、「卸から顧客創造」戦略を推進しております。なお、平成26年12月31日現在のタケオニシダ直営店の店舗数は18店舗となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、消費税増税の影響の長期化により、主力である地方百貨店での売上が伸び悩み、また大型催事の中止などもあり低調に推移いたしました。その結果、卸売事業の売上高は46億74百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、セグメント損失1億円（前年同四半期はセグメント利益13百万円）となりました。

6) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠燃糸の販売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、3億99百万円（前年同四半期比1.2%増）となり、セグメント損失9百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億34百万円増加し123億7百万円となりました。これは、主に流動資産においては現金及び預金が8億96百万円増加、受取手形及び売掛金が1億23百万円減少、商品及び製品が4億61百万円増加、敷金及び保証金が82百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ13億62百万円増加し96億65百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億33百万円増加、電子記録債務が6億89百万円増加、短期借入金が2億51百万円増加、長期借入金が1億42百万円減少したことによるものであります

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億28百万円減少し26億42百万円となりました。これは、主に四半期純利益1億86百万円、剰余金の配当51百万円、少数株主持分が2億68百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		34,497,058		100,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,479,900	344,799	(注)
単元未満株式	普通株式 1,258		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		344,799	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	15,900		15,900	0.05
計		15,900		15,900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,959	2,390,286
受取手形及び売掛金	2,774,998	² 2,651,321
電子記録債権	48,216	² 88,531
商品及び製品	2,918,370	3,380,301
仕掛品	29,420	33,116
原材料及び貯蔵品	47,128	85,562
繰延税金資産	36,710	36,710
その他	273,556	303,288
貸倒引当金	64,816	24,035
流動資産合計	7,557,544	8,945,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,669,326	1,676,000
減価償却累計額	1,164,764	1,166,958
建物及び構築物(純額)	504,562	509,042
機械装置及び運搬具	23,900	13,836
減価償却累計額	23,445	13,723
機械装置及び運搬具(純額)	455	113
工具、器具及び備品	437,049	447,210
減価償却累計額	392,566	401,762
工具、器具及び備品(純額)	44,482	45,447
土地	737,821	727,521
リース資産	39,292	57,269
減価償却累計額	15,874	23,939
リース資産(純額)	23,417	33,329
建設仮勘定	9,470	-
有形固定資産合計	1,320,210	1,315,455
無形固定資産		
のれん	217,220	172,216
その他	150,328	136,354
無形固定資産合計	367,548	308,571
投資その他の資産		
投資有価証券	145,386	156,685
長期貸付金	12,696	11,272
敷金及び保証金	1,329,490	1,246,861
繰延税金資産	92,677	86,980
その他	382,127	372,950
貸倒引当金	134,145	136,014
投資その他の資産合計	1,828,232	1,738,734
固定資産合計	3,515,992	3,362,761
資産合計	11,073,537	12,307,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,128,347	² 3,762,136
電子記録債務	56,357	² 745,603
短期借入金	160,000	411,000
1年内返済予定の長期借入金	256,920	246,520
未払金	480,205	605,392
繰延税金負債	1,337	121
前受金	1,253,441	1,179,222
未払法人税等	66,545	41,512
資産除去債務	-	3,211
賞与引当金	12,920	4,260
返品調整引当金	14,522	12,378
ポイント引当金	56,224	52,236
株主優待引当金	3,575	3,575
その他	480,914	440,257
流動負債合計	5,971,312	7,507,426
固定負債		
長期借入金	1,743,980	1,601,440
長期未払金	241,120	237,010
繰延税金負債	25,042	22,591
資産除去債務	173,584	171,987
負ののれん	338	-
その他	147,862	125,157
固定負債合計	2,331,928	2,158,186
負債合計	8,303,241	9,665,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	984,663	1,119,279
自己株式	3,019	3,019
株主資本合計	1,082,903	1,217,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,694	14,463
為替換算調整勘定	8,645	9,429
その他の包括利益累計額合計	18,340	23,893
少数株主持分	1,669,051	1,400,816
純資産合計	2,770,295	2,642,230
負債純資産合計	11,073,537	12,307,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,196,391	17,074,139
売上原価	10,750,401	10,066,000
売上総利益	7,445,990	7,008,139
販売費及び一般管理費	7,084,427	6,955,813
営業利益	361,563	52,325
営業外収益		
受取利息	4,625	4,639
受取地代家賃	13,120	10,122
協賛金収入	7,709	6,945
負ののれん償却額	5,838	338
その他	46,141	13,390
営業外収益合計	77,435	35,436
営業外費用		
支払利息	48,986	33,042
手形売却損	1,183	1,585
支払手数料	26,628	10,320
その他	22,363	22,135
営業外費用合計	99,162	67,084
経常利益	339,836	20,677
特別利益		
固定資産売却益	79	4,954
負ののれん発生益	-	20,158
特別利益合計	79	25,112
特別損失		
固定資産売却損	873	-
固定資産除却損	6,772	2,201
減損損失	40,901	5,119
投資有価証券評価損	537	-
店舗閉鎖損失	6,951	10,432
その他	12,557	6,625
特別損失合計	68,594	24,378
税金等調整前四半期純利益	271,321	21,411
法人税、住民税及び事業税	51,373	46,813
法人税等調整額	-	1,510
法人税等合計	51,373	45,303
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	219,947	23,891
少数株主利益又は少数株主損失()	19,222	210,229
四半期純利益	200,725	186,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	219,947	23,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,965	6,628
為替換算調整勘定	18,690	1,403
その他の包括利益合計	32,655	8,032
四半期包括利益	252,603	15,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,010	191,887
少数株主に係る四半期包括利益	30,593	207,747

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
平成26年7月1日付で当社を存続会社とし、HMリテーリングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社につきましては、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除いております。	
また、当第3四半期連結会計期間において、従来、連結子会社であった丸福商事株式会社は、平成26年10月1日付で連結子会社の堀田丸正株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲より除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形等割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	65,936千円	67,048千円
電子記録債権割引高	千円	29,082千円
受取手形裏書高	14,066千円	千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		39,227千円
電子記録債権		6,297千円
支払手形		353,982千円
電子記録債務		130,536千円

3. 偶発債務

(1) 債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ 106,100千円(借入債務)	協同組合東京ベ・マルシェ 79,010千円(借入債務)

(2) 厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社が入加入する「東京織物厚生年金基金」及び「京都織物卸商厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

4. 財務制限条項等

前連結会計年度(平成26年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローンについては、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()平成25年3月期末日連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却額(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額、負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却額	89,154千円	101,708千円
のれん償却額	44,374	45,003
負ののれん償却額	5,838	338

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	15,041	15,041,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	B種優先株式	31,756	31,756,458			

(注) 1. A種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

2. B種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額21,199千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年8月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。この結果、資本金が155,565千円、資本準備金が155,565千円減少いたしました。

また、平成25年8月21日開催の取締役会において、A種優先株式の全株式(1株)及び平成25年10月17日開催の取締役会において、B種優先株式の全株式(1株)を取得及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

(1) A種優先株式

取得及び消却した株式の数 1株

株式の取得価額 1株につき102,506,849円

取得及び消却した日 平成25年9月30日

(2) B種優先株式

取得及び消却した株式の数 1株

株式の取得価額 1株につき217,320,612円

取得及び消却した日 平成25年10月31日

以上により、当第3四半期会計期間末においては、資本金が100,000千円、資本剰余金が1,259千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,721	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,080,223	3,138,830	2,368,632	5,165,656	5,048,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高					89,399
計	2,080,223	3,138,830	2,368,632	5,165,656	5,137,931
セグメント利益又は損失()	115,215	38,408	87,738	154,181	13,927

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	17,801,875	394,516	18,196,391		18,196,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,399	24,162	113,562	113,562	
計	17,891,274	418,679	18,309,954	113,562	18,196,391
セグメント利益又は損失()	409,471	14,511	394,960	33,397	361,563

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおりま
す。

2 セグメント利益の調整額 33,397千円には、セグメント間取引消去2,528千円、のれんの償却額 39,566千
円、各報告セグメントに配分していない全社費用730千円及び棚卸資産の調整額2,909千円が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	38,532			2,369				40,901

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	1,885,409	3,008,520	2,138,756	4,967,731	4,674,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高					47,356
計	1,885,409	3,008,520	2,138,756	4,967,731	4,721,927
セグメント利益又は損失()	86,525	15,767	63,060	43,810	100,537

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	16,674,989	399,149	17,074,139		17,074,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,356	35,468	82,824	82,824	
計	16,722,345	434,618	17,156,963	82,824	17,074,139
セグメント利益又は損失()	77,091	9,302	67,789	15,463	52,325

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額 15,463千円には、セグメント間取引消去6,716千円、のれんの償却額 37,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,106千円及び棚卸資産の調整額1,715千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失				5,119				5,119

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社より、HMリテーニング株式会社の株式を取得し、当社の100%子会社としたことに伴い、「和装宝飾」セグメントにおいて負ののれん発生益を20,136千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「美容」、「スポーツ」、「D S M」、「和装・アパレル」、「卸売」、「宝飾」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「美容」、「スポーツ」、「D S M」、「和装宝飾」、「卸売」に変更しております。これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

従来、独立した報告セグメントとしていた「和装・アパレル」と「宝飾」を「和装宝飾」に統合しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社と孫会社との合併)

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成26年10月1日付で同社の100%子会社である丸福商事株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合企業

名称 堀田丸正株式会社

事業内容 和装品、洋装品等の卸売販売

被結合企業

名称 丸福商事株式会社

事業内容 婦人服等の卸売販売

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

堀田丸正株式会社を存続会社、丸福商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

堀田丸正株式会社

取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円57銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	200,725	186,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,696	
(うち 優先配当額)(千円)	(8,696)	()
普通株式に係る四半期純利益(千円)	192,029	186,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,481	34,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮 直 仁	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 泉 正 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結貸借対照表関係「3.偶発債務(2)」に記載されているとおり、会社の連結子会社である堀田丸正株式会社が加入する「東京織物厚生年金基金」及び「京都織物卸商厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議している。当方針決議により、同基金解散に伴う費用発生が現時点で見込まれるが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。